

第1回 栃木県総合計画懇談会

会議結果の概要

平成21年10月21日

栃木県総合政策部総合政策課

第1回栃木県総合計画懇談会の開催結果

- 1 日 時 平成21年10月21日（水）13:30～15:30
- 2 場 所 栃木県公館大会議室
- 3 出席者 須賀会長、茅野会長代理、青木委員、青田委員、伊澤委員、石田委員、上野委員、大嶋委員、奥村委員、小池委員、粉川委員、小林（雅）委員、小松委員、笹崎委員、佐藤委員、塩谷委員、柴委員、島田委員、千保委員、當麻委員、中田委員、中津委員、中村委員、西巻委員、野村委員、橋本委員、花塚委員、早川委員、藤井委員、黛委員、宮下委員、築委員、山岡委員、渡邊委員
〔県〕福田知事、須藤副知事、麻生副知事、各部局長ほか

4 概 要

(1) 知事あいさつ

県では、「活力と美しさに満ちた郷土“とちぎ”」を築きあげていくことを目指して、平成18年2月に現在の栃木県総合計画「とちぎ元気プラン」を策定し、平成18年度から今日まで計画に掲げた各種施策を積極的に展開してきた。全体としては概ね順調に成果を収めつつあるものと考えている。

こうした中、現計画については、平成22年度をもってその計画期間が終了することから、引き続き21世紀における本県の持続的な発展と豊かな県民生活の実現を図るため、平成23年度を初年度とする新しい総合計画の策定に着手することとし、本日の第1回懇談会を皮切りにいよいよ本格的な検討を始めることとなった。

本県を取り巻く状況は、急速な少子高齢化、地球環境問題の深刻化、高度情報化及びグローバル化の進展、さらには、世界同時不況の影響による急激な県内景気の悪化など、大きく変化している。

また、本県の財政は、財源不足補てんのための財政調整的基金の残高が平成21年度末で底を突き、今後、毎年度300億円を超える財源不足が見込まれるなど、かつて経験したことのない極めて厳しい状況にある。

このため、財政健全化に向けた方策として、更なる職員数の削減や給与カットなどの内部努力の徹底、県税徴収率の向上などの歳入の確保、徹底した事務事業見直しなどの行政経費の削減を内容とした「とちぎ未来開拓プログラム（試案）」を公表し、県議会、市町村、各種団体を始めとして広く県民の皆様から御意見をいただいているところあり、今月中を目途に、プ

プログラムの成案の策定に向けて検討を進めているところである。

さらに、現在、第二期地方分権改革が進んでおり、10月7日には、国の地方分権改革推進委員会から第3次勧告が出された。今月中には第4次勧告も予定されており、今年中には勧告を踏まえ地方分権推進計画が策定され、また今年度中には新地方分権一括法（仮称）が制定される見込みである。

新政権においては、地域主権の確立や地方自主財源の拡充に向けた取組が一層推進されることを期待するところであり、本県としても引き続き、本県の実情に即した改革を進めていく。

このような状況の中にあって、次期総合計画の策定に当たっては、広く県民の皆様から御意見や御提言をいただきながら、時代の潮流や本県を取り巻く社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応するとともに、これまでにない新しい視点に立って、県政の基本方向を描き、県民の皆様と一緒に取組むことができる計画を策定していきたいと考えている。

委員の皆様には、ただ今申し上げた趣旨をお汲み取りいただき、これまでの御経験などを踏まえ、これからの本県のあり方や県政に対する御意見、御提言をいただけるようお願いする。

(2) 会長及び会長代理の選任

委員の互選により会長には須賀英之委員（宇都宮共和大学学長）、会長代理には会長の指名により茅野甚治郎委員（宇都宮大学農学部長）を選任した。

(3) 会長あいさつ

今日、社会・経済情勢は大きく変化しており、県民のニーズも多様化している。一方、地方自治体の財政が大変厳しい状況にある中で、地方分権時代への社会的な要請も高まっている。

こうした中で次期総合計画を策定していくわけであるが、県政の羅針盤としての役割は一層重要なものとなり、当懇談会に課せられた使命も大変大きなものがあると思っている。

私としては、これからの栃木県の進むべき方向や県政のあり方、また、県民の心構えなどについて、大局的な見地に立ち、選択と集中のコンセンサスづくりに向けて、十分な議論をしていくことが懇談会の責務だと考えている。

委員の皆様方はそれぞれ各界の指導者であり、また、それぞれ深い御見識を持っておられるので大変心強く思っている。県の総合計画策定に向けて有意義な協議の場とすべく、格段の御協力をお願いしたい。

(4) 議事

事務局から資料に基づき「総合計画の策定について」及び「“とちぎ”の概要について」を説明し、「意見交換」を行った。

【各委員の発言要旨】

〔委員〕

現在の「とちぎ元気プラン」にも理念があったと思う。今後、“とちぎ”をどのような方向に持っていくのか、どういう“とちぎ”が良い“とちぎ”であるか、知事に大きな方向性を出していただきたい。個々の専門分野については、その理念に基づいて築き上げていく形が良いと思う。

また、今後、道州制を見据えて、栃木県としてどのような県のあり方が良いのか、県内の市町村合併も含めた市町村のあり方も今後の計画に載せていかなければならないのではないか。次期計画の計画期間である 2015 年までに(道州制ということが)あるのではないかと考えている。先を見据えて、受動的ではなく能動的に計画に盛り込んでほしい。

〔委員〕

今回の資料で、例えばアンケート調査の中に企業経営者や企業人を対象としたアンケートがない。総花的に「住みやすい県とは何であるか」という県民レベルの目線でたくさんの方が書かれている。その中で、若者が県に住みたくない理由として就職先がないということがあった。大企業は、本田技研工業さんや花王さんを始め、一つのクオリティを持っているが、地場の企業の成長を考えなければいけないと思うと、そういったところの意見がどういうものなのか聞かせていただきたい。

また、そういう企業を成長させると同時に、県として、県民が暮らしやすい県にしたいのか、財政を改善したいのか。今の大きな問題として、財政的に年間 300 億円からの赤字が出て、1兆円の債務があることを考えると、これをどうするのも非常に重要な問題だと思っている。企業的な考え方で申し訳ないが、歳出を抑えるのか歳入を増やすのかという大きな目的を決めないと、ここは改善されないと思う。かといって今は国に依存もできない。そういう状況を考えると、こういったところをもう少し具体的にデータとして揃えていただければと思う。

資料 2 の 21 ページの「県民と行政の役割分担のあり方」は、県民のために住みやすい県

をつくるというようなアンケートにすると、行政依存型になってしまう。これは自分のことは自分でやる、地域のことは地域でやる、最後に行政に依存するという地方自治法の基本に反している。いきなり行政に依存するみたいな形になってしまうのが、資料だけを見て気になるところである。

これについて、できれば御説明いただきたい。（次回の懇談会で説明予定）

〔委員〕

現在、「とちぎ未来開拓プログラム（試案）」の内容を検討している時期であり、これまでの「とちぎ元気プラン」と次期計画の計画期間では、財政状況に大きな違いがある。市町村レベルで県との協調・連携という時には、どうしても財政負担も連携して、ということになってしまう。計画に市町村の立場でいろいろなことを盛り込んでもらおうと思うと、財政負担も県に求めてしまう。市町村の立場から、県に依存していこうという姿勢が出てしまいがちであり、県民や市町村の意見もいろいろと盛り込んでいただくことを躊躇してしまう。

今度の新しい総合計画は、歳出抑制を相当意識しながらの計画にならざるを得ないと思う。県民の知恵とか、県民ができるものは県民の協力を得て、県と県民の協働でそれぞれの役割を果たすことを今まで以上に明確に打ち出し、それを理念にきちんと据え、今後5年間の財政状況の基本をどう押さえて計画していくかも大切ではないか。県も、県民や市町村の理解を得る努力をする。必ずしもお金をたくさん使わなくても県民が幸せになり、元気が出るものがあるのではないか。安全・安心の問題や、地域コミュニティを復活させていくといったことも含めて、県が音頭をとる。地域住民が安全に明るく生きていくことのできる社会をつくっていくために、余りお金をかけずに心の問題を重点に取り組んでいけば、今度の新しい5か年計画が輝いてくるのではないかと思う。

〔委員〕

「とちぎ元気プラン」には、県民との協働が記載されているが、もちろんそれは必要なことだと思うが、市民・町民との協働を推進しやすいように、県がいろいろな環境づくり、雰囲気づくりをしていくことが必要であると思う。県が県民と協働するということもあるが、むしろ実際の協働は、それぞれの市町の中で、それぞれの特性に応じて行われていくと思うので、それを県一本でまとめて「県民との協働」といっても、現実には難しい。そう考えると、それぞれの市町がそれぞれの住民と協働する、県はそれをバックアップするという考え方をもう少し打ち出してもいいのではないかと思う。

〔委員〕

障害福祉の分野では、自助・互助・公助のうち自助の部分はほぼ崩壊してしまっていると思う。今までは制度ありきで、そこに障害を持つ方や支援する方が様々な部分で依存してきたが、公助部分の制度が安定せず、お金の面でいろいろな施策が削減されている。障害を持つ方自身の力が崩壊した中で、突然公的なサービスがなくなることによって、その方の生活がストップしてしまう。ストップするイコール生存権に係わってしまうという部分がある。

それを支える側の職員も同じで、現在、支援をする方の雇用状況が余り良い状況ではない中、各専門分野の職員のそれぞれの思いと努力に大きく支えられている。そういう方々でさえ、例えば男性でも女性でも、結婚するために辞めざるを得ない。福祉職では家族も養えない。障害を持った方を支える側でさえ、そのような状況に陥っている。最近では自殺対策の問題や雇用対策の問題もある。いろいろな部分で福祉が最後の受け皿であると思っている。マンパワーで栃木県をどう変えていくか、懇談会で御検討いただければと思う。

〔委員〕

アンケート調査の結果では、「安心して子どもを産み育てていくことができる地域づくり」が20歳以上、市町村長、高校生において上位に含まれている。これは本当に大切なことであるが、「安心して子どもを産み育てることができる地域づくり」とは具体的にどういうことなのか。考えられる課題は、医療が充実していないということ。地域コミュニティが崩壊しているということ。まさに活気がないという高校生の意見もあった。

しかし、高校生からは、栃木県に将来住みたいかということに対して、「わからない」、「ずっと住みたい」、「一度外に出ても栃木に住みたい」を全部含めると、69%の割合で栃木に戻りたいという意見が出ている。私は“とちぎ”が大好きだが、“とちぎ”が大好きになる家庭教育や、県民意識の向上ということが大事だと思う。自分の生まれ育った栃木県を本当に大切にしたいと、子供たちの意識を上げていくことが必要だと思う。

〔委員〕

6年前に栃木県に転居してきたが、私も“とちぎ”が大好きである。栃木県は全国的にはとても影が薄い、こんなに良いところなのに、なぜこんなに知られていないのかというのが素朴な疑問である。もう少し対外的に上手に情報発信していくことが必要ではないかと思う。

栃木県は観光資源も豊かで、各地域で連携して一生懸命やっていると思うので、未整備な

ところは整備し、うまく広報していくことを具体的に盛り込んでいただきたいと思います。

〔委員〕

安全・安心のまちづくりを考える時に、新たな視点として、生命を社会・経済活動の中に組み込んでいってはどうかと常々考えていた。様々なことが進歩・進展する中で、子どもたちの健康障害や発達障害は増加の一途をたどっている。安心して子どもを生むことができる環境というのは、決して制度や経済ばかりではないと思う。

〔委員〕

私は専業主婦として、介護も経験し、介護の中でボランティアと出会い、13年になる。その中で疑問に思ったことがあって、公募委員に応募させていただいた。

他の委員の御意見にもあったが、資料のアンケート調査については、何を調べたかったのかがわかりにくいと思う。お金がないなら歳出を抑えることは当然で、それに見合った意見がほしいのかということ、お話を聞いているとそうでもないような感じである。私がお話できるのは、地域で地道にボランティアをやってきたことなので、歳出を抑えるとか歳入を増やすというような話ではないと思うが。

一つ言えることは、私も“とちぎ”が大好きであり、これを大人が発信していくことが大切ではないかということである。（アンケートで）高校2年生がいろいろ発言しているが、高校2年生の親は“とちぎ”が大好きだと子どもたちに発信しているのだろうか。親が発信しないと、子どももこのような回答になるのではないかと思った。

〔委員〕

栃木県が先進的に政策マネジメントシステムを取り入れて試行錯誤していることは、非常に評価できる。資金がないと、行政だけでできることは、なかなかないと思う。その結果が、最近の評価の沈滞に繋がっていると私は認識している。

先ほど説明があったが、いわゆる協働については、まさに市町村レベルで、学識経験者を招いたセミナーへの市民の参加をきっかけに、特に定年後の方や子育ての手の空いた女性などが中心となって、非常にアクティビティ高く活動されている。

残念なことは、市町村の活動、県の活動、国の活動がそれぞれで、独自に試行錯誤していることである。会社の組織では、同じことを検討していると、思い切って、どこかで誰かが見直しをかけて調整する。

その一例としておもしろいのは、九州のタレント知事である。いいか悪いかは別として、県民の声を中心にとりあえずやってみようということである。実際にはCM活動ぐらいの

効果しかないかもしれないが、それを見ながら、知事が学ぶのと同じように、何かをやるうとしている市民・県民も、知事を通して学んでいると思う。そのようなことをきっかけとして、（過去に市民が行政を頼ってきたように）行政も市民にどんどん悩みをぶつけてもらえるような活動もしてほしいと思っている。

「とちぎ政策マネジメントシステム」においても、行政の方などが評価していると思うが、県民の声を聞くとか、アンケート結果も数字だけではなく声が文字となって出ていくようにする。それが公開されて共有できるようにする。県民の方が、時間ができて何かをやるうという時に、飛びつける場が常にどこかにある“とちぎ”になれたらと思う。

“とちぎ”はおおらかで、来るもの拒まずで懐が深いと感じるが、ちょっと違うと白黒つけるきらいがある。ただ、その先にコミュニケーションがある。近くの人にだめだと言われても、県内のどこか遠くの人に相談すると、これはこういうことだと教われる多層的なコミュニティの復活を考える。今までなかったことにどんどんトライしていく。先ほど、全国や関東で1番ということが、栃木県には幾つかあるということだが、“とちぎ”だからこそできるということ、できるところからどんどんやっていく。まずは市町村レベルの活動でも良いので、“とちぎ”という名前が前面に出るような活動として、コマーシャルレベルだけではなくて市民活動レベルでも紹介され、県民に共有されるようになるといういなあ、と思う。私も、本会の中で知恵を出したいと思っている。

〔委員〕

アンケート調査の結果で、重要度と不満度が最も高い「安心で良質な医療の確保」という部門がある。私が勤めている医療現場では、医療スタッフが慢性的な人員不足で、一人何役も役を抱えなければならない状況であり、県民が要望する安心で良質な医療の確保とはどういうことか、今後、もう少し詳しく調べていただきたいと思う。

〔委員〕

歯科医師会という立場では、歯科の先生、耳鼻科の先生、内科の先生といった特定分野の方々に対するアンケート調査をしていただけると、もう少し違った結果が出たのではないかと考えている。

〔委員〕

「安心で良質な医療の確保」であるが、医療現場は医療関係者の犠牲の上に成り立っているような状況である。重要度の中で、「心の教育の推進」や「安心して子どもを生み育てることができる環境づくり」、「高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進」は、すべて

根っこが共通しているのではないかと思う。心の問題と、自分のことをきちんと自分でやれるということである。例えば、健康管理をきちんとやれば、そんなに医療は必要ではないということになる。「安心して子どもを育てることができる環境づくり」も、家族がきちんとスクラムを組んでいればできるし、隣近所がお互いに助け合えばできる問題である。

また、県内でも医療の格差があり、開業医が高齢化したり開業医が少ないなど、医療を提供される住民に不便なところがある。県内に大学病院が2つあるので、大学病院に行ける人は良いが、離れたところにいる人は大変なので、バランスがとれれば良いと思う。

最後に、県民の皆さんに自分のことをしっかり管理するよう、発信してもらいたいと思っている。

〔委員〕

先ほどから市民のまちづくりや協働という話が出ているが、栃木県は小規模・中規模多機能の福祉においては全国の先進県である。県と市民のボランティアが手を携えて地域の高齢者を支えていこうという活動を20年近く前からやっており、介護保険ができたのはその後である。私どもは、現在、介護保険事業をやっているが、それ以外に地域づくり、まちづくり、ボランティア活動を並行して行い、地域の活性化や安心・安全なまちづくりに取り組んでいるところである。

50人、100人の大きな施設が必要だということは当然あるが、私どもは一つの小さな施設の中から、ご家庭の声を活動に生かして地域を耕してきたという自負がある。大きな経済的負担を考えることよりも、活動している方々の心を酌み取り、心の通う、ソフト部分での貢献を前面に押し出して、今までやってきたと思っている。先ほど、知事から県財政も大変厳しいという話をいただいたが、福祉の現場では、このような取組をこれからますます活発にしていければと思っている。

〔委員〕

次期計画は、単純に歳出を削減するか歳入を増加させるかということのみを議論して策定するものではないと認識している。行政は、これまでに「とちぎ元気プラン」の166ページに載っているような努力をしてきたが、経済状況の悪化等もあって厳しい状況になったということで、今、「とちぎ未来開拓プログラム（試案）」を策定し、財政健全化の努力しているところだと理解している。

大阪府のように、救急医療は削り、保育園もだめ、あれもだめこれもだめで、大阪府とい

う組織が黒字化すれば良いのかということ、やはり住民からはあれやこれやを切られたという不満が出てくる。県民ニーズと財政運営の両立というジレンマが行政機関にあることは、理解しなければいけないと思っている。

その中で、「とちぎ未来開拓プログラム」も次期計画も、県のあるべき姿をきちんと示して、県民と共有していこうという努力は当然すべきだと思う。知事には今後そういった姿を示してほしいと思っている。

この次期計画の策定要綱の中でも、長期的な展望のもとで県政の基本方向を描き、取り組むべき政策を明らかにすると明示してあるが、これまでのようにあれもこれもということは当然できないので、緊急性、必要性等を勘案した県民ニーズを把握する上では、ある団体とかある地域の意見ではなく、先ほどのような市町村長や県民全般からの意向調査は非常に大事であり、またベースとなるものだと理解している。

これまでのような単なる節約型の行政改革ではなく、県民ニーズをまず考えて、例えば民間の成功例など民間の活力や他県の成功例を取り入れる。また、目に見えない無駄も掘り起こす。次期計画は、この両方の努力をして、大胆な施策を打ち上げて着実に実行していくためのものだと考えている。引き続き、この懇談会の中でいろいろな意見を出していただき、みんなで作っていくべきだと思う。

〔委員〕

県議会においても総合計画の検討会があり、話し合いが持たれている。果たしてまた「とちぎ元気プラン」と同じように大部な冊子を作る必要があるかという意見が多数出ている。

それぞれの行政分野、保健・医療分野等々に関しても、部門別の計画があり、そこに数値が盛り込まれている。現在の「とちぎ元気プラン」は、すべてを網羅しようという配慮が見えるが、これからは、どういう県を作っていくべきか、どういう将来像を描き、それにどう向かっていくべきかを明確にしなければならない。我が県の良いところはこのようなところがあり、それをこういう風に伸ばしていこうということである。今までは総論が短く各論が長くなっているが、そういう形ではなくて、将来像を明確にし、新たな計画の作り方を考えたほうが良いのではないかが議論になっている。

また、財政の問題については、総合計画の中に財政計画として載っている一部なのだという見方もできるが、厳しい財政状況の折であり、片方では財政健全化に向けた計画がまさにこれから策定されようとしているところである。その関係もきちんとリンクさせるべきという意見も出ている。私は「とちぎ未来開拓プログラム」に、きちんと将来像を盛り込

むべきだと考える。

〔委員〕

次期計画については、財政問題は余り考えずに、5年間の計画として、各団体や県民の皆さんの夢を盛り込んでいただきたい。

また、国においては昨年、国土形成計画が策定され、今年は、首都圏広域地方計画も発表されたので、その計画と栃木県の長期計画との整合性、また群馬県や茨城県といった他県との関係、日本の中の関東、関東首都圏の中の栃木県の位置付けがどうあるかということも、ぜひ盛り込んでいただきたい。

より良い“とちぎ”づくりに向けた参加意向では、県民は8割、高校生は7割が参加意向を持っている。これは大変ありがたい話だと思っている。協働の話が出たが、市町はもちろん、県は先ほどの参加意向のある8割、7割の皆さんが具体的に県を良くする行動ができる装置を考えるべきではないかと思っている。

高校生で、栃木に「住みたくない」が29.5%、「わからない」が29%という数字が出ている。福井県の知事の「我が県は毎年3,000人の高校卒業生が首都圏・近畿圏に進学し、2,000人が帰って来ない」というインタビュー記事を読んだが、本県も同じ状況にあると思う。その意味では、先ほどの委員の御意見のとおり栃木県内の企業の見直しも重要だと思う。特に、私が心配しているのは、少子化の中でどんどん東京圏に進学してしまった場合、県内の私立大学が生き残れるのかということである。それらの政策も栃木県は考えるべきではないかと思う。

〔委員〕

スケジュールを見て、極めてタイムリーなスケジュールでこの懇談会が進められると感じた。また、本日、委員の皆さんから御意見があった社会のセーフティネット、子育て環境の整備、保健・医療・福祉の分野は、もっと積極的に提言しても良いのではないかと感じている。懇談会には、市長会、町村会から委員として御出席されているが、市町村に、予算も権限も人もどんどんおりてきて、県は人数も規模も小さくなっていくのではないかと感じている。そういう視点で一定程度提言しても良いのではないかと感じている。

加えて、先ほどリーダーシップのお話があったが、私は、知事がどんどんリーダーシップを発揮して、栃木県がより有名になり、実力のある県になるように、一層御努力いただいても良いのではないかと感じている。

本日、皆様からいただいた貴重な御意見は、ぜひ計画に盛り込んでいただきたい。

〔委員〕

「とちぎ元気プラン」の将来像である「活力と美しさに満ちた郷土“とちぎ”」は、大変わかりやすく良い。

物の豊かさか、心の豊かさかという御意見があったが、心の豊かさが私たち一人ひとりの幸せを作るということは皆さんわかっている。では、心の豊かさとはどんなものだろうか、この5年の中でどうなってきたか、参考資料2を見ると、「学ぶ力をはぐくむ教育の充実」は3年間Aだったが、21年度になってBになっている。「心の教育の推進」も、このようなプランを立てているのにBなのかと。「個性を生かす特色ある教育の充実」や「自立した青少年の育成」、「県民文化の振興」もBで、どうしてかと思った。

心の豊かさは、例えばお金を使わないで少し節制しましょうということではないし、経済の活力といったことも同時に必要だと思う。財政が厳しい時に、心の豊かさを実感できるようにするためには、一人ひとりの幸せをきめ細かく見られる行政が必要だと思う。いろいろな考え方や暮らし方に対して、きめ細かに気を配っていけば、必ずしもたくさんのお金がなくても私たちは幸せを見出すことができると思う。そういう方向に向かったプランを策定することで、みんなが一致団結する気持ちを持つことができれば、それぞれの立場で何か作り上げられると思っている。経済の活力はそれに相反するとは思わないので、経済も栃木県ならではの経済のあり方があると思う。

先日、京都で、70代の御夫婦から「栃木県は、一番暮らしやすい県」という言葉を聞くことができた。テレビなどで「定年後の快適な田舎暮らし」といったものを見たのかと思うが、大変うれしく思った。私は「暮らしやすい」ということが一番だと思うので、「みんなが安心して暮らせる栃木県」といったものを、この場で見つけていたらいいと思っている。

〔委員〕

「とちぎ元気プラン」の164ページ「“地方分権時代をリードする県政”を推進する」の中で、「市町村の区域を越えた行政課題への対応や市町村間の連絡調整など」とある。あらゆる階層、あらゆる県民の希望を叶えようと思うと、全体を網羅した計画になることはやむを得ないが、あとは、仏作って魂を入れるかどうかだけだと思う。同じ文章、同じ文言でも、それをどう受けとめて、現実の県民生活に適用していくかにかかってくる。

市町村の立場でいえば、県央と県北の山間部では公共交通ネットワークも全然違う。公共交通ネットワークを整備するときに赤字バス路線の支援があるといっても、条件が整ったと

きしか適用されない。A（宇都宮）～B～C（山間部）のまちを結ぶバスがあったとして、C（山間部）では「どうしてもバスがほしい」と思っても、Bが「うちは要らない」といえば、その路線バスは廃止されてしまう。県は、立場の違う市町村間の調整をしっかりと図っていただきたい。山間部と公共交通条件がいい市町村の立場が異なっても、連絡調整をきちんとするなどきめ細かな対応をすることで、同じ文言であっても大きく意味が違ってくる。同じ計画でも、県民一人ひとりの幸せにきめ細かく対応していくことが求められる。県が県民に直接サービスすることは難しいが、県は市町村を通じて、県民にサービスを行う。県が市町村の立場を重視していることは高く評価しているが、条件が違う市町村の連絡調整も積極的にやっていただければ、同じ文言でも生きてくると思う。

〔会長〕

本日、委員の皆様方からいただいた御意見をまとめると、1つ目は、県の目指すべき方向について、県と自治体、県民との協働、その役割分担も含めて、明確にしていくべきだということ、2つ目は、総合計画のあり方ということで、これは財政と事業との関係、地方分権や道州制との関わり、また「とちぎ未来開拓プログラム」や「行政改革大綱」など、県における他の計画との整合性をどのように整理していくかということ、3つ目は、次期計画を策定する上で、各層のニーズ、つまり自治体やいろいろなセクター、産業界、市民レベルの意見の取り上げ方、アンケートのあり方について、である。

〔会長代理〕

最後に、アンケート調査について、1点だけ感想を申し上げたい。見方を変えるとおもしろいことが出てくると思っている。例えば、高校生のアンケートで、将来栃木県に住みたくない、一時的に出たいという意見があったが、元気な若者が育って外に出ていくという見方もできると思う。また、大学では、他県から来て、県内に就職している学生もいる。ターゲットや方向性をどうしていくのかによって、アンケートの見方や使い方は大きく変わってくると思う。そこは今後、意見交換をする中で深めていければと感じた。

5 その他

次回開催 平成22年2月12日（金）

〔文責 栃木県総合政策部総合政策課〕